

活動ボランティア、インターン生、 議会見学者、かべ新聞掲示場所 ご提供いただける方募集中

ただ今、望月高徳事務所では、活動ボランティア(市政レポート配布、事務所活動サポートなど)、インターン生(期間を決めて議員活動に同伴)、議会見学者(1名から可能)、かべ新聞掲示場所ご提供いただける方(市政レポートのポスター型かべ新聞版)を募集しております。ご協力いただける方は、下記にご連絡をお願いします。

■ 望月こうとく政務活動事務所

〒224-0003 都筑区中川中央 1-24-17-201

E-mail : info@khotoku.net

TEL/FAX 045-532-9089

URL <http://www.khotoku.net/>



【当レポート発行者プロフィール】

横浜市会議員〔都筑区選出〕望月高徳(もちづきこうとく)。静岡県出身。1989年4月より横浜市在住。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。大学卒業時に(株)野村総合研究所に入社。学習塾経営、専門学校講師などを経て、2011年4月に地方選挙5度目の挑戦で初当選。現在3期目。令和3年度の担当委員会は、健康福祉・医療委員会〔副委員長〕、新たな都市活力推進特別委員会。立憲民主党横浜市会議員団〔11月より名称変更〕所属。

政治を志した原点は、学生時代の新聞奨学生体験。

政治信条は、公正・共生・寛容。



キリトリ ✕

“みんなの声”を気軽に寄せください。ご記入日／ 年 月 日

横浜市政や区政、あるいは政治全般について、お気付きの点やご意見があれば教えてください。ご意見は、上記FAX番号へ送信または上記住所へご郵送くださるようお願いいたします。

(ふりがな) ご記入者 氏 名	年齢	性別 男・女
ご記入者 〒 住 所		
ご連絡先 電話番号	()	Email @

※以上の項目は、すべて任意です。可能な項目のみご記入をお願いいたします。 ※お寄せいただいた個人情報は、適正に管理いたします。
※ご連絡先のご記入がある方には、望月から回答のためご連絡を差し上げたり、市政報告会などのご案内をする場合がございます。

望月こうとく みんなの声の広場

<http://www.khotoku.net/> TEL: 045-532-9089
E-mail: info@khotoku.net

第42号

2021年11月20日
発行



新市長誕生 IR誘致の 撤回が確定!!

Topic 1

夏に行われた横浜市長選挙の結果、中山市長が誕生し新市政が始まり約3カ月が経とうとしています。この間、新市長が初めて臨む横浜市会の定例会が9月上旬から10月下旬にかけて開かれました。定例会の冒頭となる9月10日に、市長の所信表明がなされ選挙戦の公約であった“カジノを含むIR誘致の撤回”が、議会の場で正式に発表されました。IR誘致には、国に申請する前に『区域整備計画』の作成が必要です。それを行う主体である本市が誘致撤回を表明したので、誘致撤回は確定しました。

私は、2014年に自らの市政レポートで、本市へのIR誘致の動きがあることや、議会でその問題点を質したこと市民にお伝えして以来、一貫してカジノに頼らない臨海部の活用と街づくりを求めてきました。誘致撤回が確定的になったことで一つの目標を達しました。今後は本来の目指すべき目標である市民生活の向上やコロナ禍だからこそ一層求められる市民生活の安定そして、安全、安心の確立に向けて政策提言をしてまいります。

コロナ対策を最優先で

まず今何をなすべきか。それは、なんといってもコロナ対策です。いわゆる第5波は落ち着きを見せましたが、今後、コロナの特質上、冬場に向かって感染拡大局面が



望月 高徳 委員
立憲・国民フォーラム 都筑区

▲令和3年10月6日
総合審査で市長に質す望月



山中 竹春 市長
▲答弁する市長

やってくる可能性があります。それに備え本市として出来る、感染拡大防止策の充実や医療体制の確保をしなければいけません。感染が落ち着きを見せている今のうちにこそ、これまでのコロナ対策を省みて、改善すべき点は改善させなければいけません。今から備えることで、次の波がいざ起こったとしても、慌てることなく、健康被害を最小化できる体制を整える必要があります。

コロナ感染状況を把握するモニタリングは出来ているのか。コロナ検査能力や保健所体制はどうか。そしてなんといってもコロナ対策上、重要な感染状況に合わせた、即応的かつ機動的な医療体制の確保、特に病床を確保できるようするには何をすべきか。第5波ピーク時のように患者が必要な医療を受けられないと。入院が必要な患者が入院できないこと。そして、それを原因とする重篤化や死亡は、絶対に防がなければいけません。

また、コロナ禍で苦しむ市民や事業者への支援も忘れてはいけません。コロナ禍で生活や事業が成り立たなくなった市民や事業者に、最大限可能な支援を行い、市民生活と経済活動を守ることは、市の責務です。

本市として出来る、そしてなすべき、あらゆる面からのコロナ対策を拡充させ、市民の命や健康、暮らしを守られる

可能性を少しでも上げる。IR誘致撤回を表明した新市長が次に求められるのは、そのことだと考えます。

以上の考えに基づき、私は議会での質疑を柱に様々な機会を生かし、間髪をいれず実効性のあるコロナ対応を求めています。

前市長のIR誘致の失敗に学んで新市政の推進を。



前市長のカジノを含むIR誘致は、現市長によって撤回となりました。誘致推進の立場から見れば、結果として失敗に終わったといえます。なぜ、この結果になったか。その理由は、大きいいって2つあると私は考えます。ひとつには、カジノというギャンブルに由来する資金に依存する事業スキームそれ自体に、多くの市民が反対したこと。もう一つは、進め方にあったと考えます。事業のよしあしは一旦置くとしても、将来にわたる市のあり方そのものに大きく影響を与える重大事業の是非にかかわらず、選挙などを通じて正面から市民に問うことをせず、むしろ手のひらを反すように一方的に進めようとした点です。また誘致の是非を問う住民投票実施を求める19万余の市民の声を、“意義を見出しがたい”として受け入れなかつたことも間違いです。

現市長には、この点を是非、自分のことのように受け止め、今後の市政運営に臨んでもらいたいと思います。横浜市は、正規の行政職員だけでも2万5千人余となるとても大きな組織で、予算規模も基礎自治体として頭抜けています。本市が政令市であることも考えれば、市長の権能はとても大きいものです。そんな環境に身を置き続ければ、自分が市民に選ばれたからこそ、その立場にあることを忘れ、市民から離れてしまうかもしれません。もちろん、そんなことは断じてあってはいけないことです。

現市長は、選挙戦で“市民に誠実な市政”や“住民自治の実現”を訴えていらっしゃった。私もその主張には大いに共感します。あとは、実践の問題です。市民の声を時には直接聞き、時には十分に推し量りながらの将来を見据えた、市民と進める市政運営を期待し願っています。

新市長誕生に伴う変化



◆路線変更が確定した事業

[令和3年11月20日時点]

IR誘致・新たな劇場整備 ⇒ 撤回し中止へ

◆路線変更する可能性がある事業

中学校給食 ⇒ いわゆる配達弁当型給食以外の方式導入の可能性も(望月との質疑の中で令和3年度中のアンケート実施を明言)

Topic 2

議会の質疑機会を生かし市長と関係局に提言

現市長になって初めての今定例会で、10月6日には市長と一問一答形式の総合審査を、続く10月15日には、本市の医療政策を所管し市民病院など3病院の経営を統括する医療局・病院経営本部の局別審査を、望月が会派を代表し行いました。

市長に対しては、就任後間もないということでまずは、市長の目指す市政運営、次に新型コロナウイルス感染症対策全般、そして中学校給食などの個々の課題について今後の方向性や考え方を質しました。医療局・病院経営本部に対する局別審査では、災害時の医療・救急医療体制の確保に向けた取り組みや、総合審査に続けて新型コロナウイルス感染症対策の拡充のための個別具体的な事業(抗体カクテル療法、アドバイザリーボードその他)について、更には医療分野におけるデータやICT活用や2025年問題を見据えた病床機能の確保についてなど質疑しました。

具体的なやり取りについては、割愛しますが質疑の模様はインターネット録画中継でご覧いただくことができます。お時間がある際に是非ご視聴をお願いします。

インターネット
録画中継は
こちらから



▲10月15日 局別審査で医療局・病院経営本部と質疑

【議会での質疑】とは



議員にとって公的かつ重要な場であり真剣勝負の場は、もちろん議会(本会議や委員会)での質疑です。特に本会議での質疑は、最重要。その場でのやり取りの結果は、その後の市政の方向性を決定づけていきます。本会議の場で、市長が何かしらの事業について、「推進する」と答弁すれば、推進の方向で、「実施せず」と答弁すれば、実施しない方向で、当局は、動いていくことになります。そのため市長が答弁することになる議会質疑の場は通常、質問通告といって事前に質問者側から質問したいことやその趣旨を伝えます。

災害時医療の確保は、最重要政策テーマ



望月が2011年4月に議員になって以来、“市民の命と暮らしを守る”の視点から、重視し取り組んできた政策分野に本市の災害対策の底上げ・拡充があります。災害対策は広範にわたりますが、こだわって関係局に改善を求めてきた点の一つが災害時医療の確保です。

医療は災害時でも、いや災害時だからこそ提供が途絶えて

はいけない最重要インフラです。その視点から繰り返し質疑してきました。具体的にいえば、災害時に確実な医療提供がなされなければならない災害拠点病院(レポート作成時で市内13拠点)や災害時救急病院(市内96カ所)の課題改善。災害時に配慮を必要とする特定の疾患患者(例、透析治療)への医療提供体制の確保などがあります。

以前に比べ改善した部分もあります。ただまだ更に向上させるべき点があります。今後も重要政策テーマとして取り組んでいきます。

将来にわたる住みやすい街・都筑を目指す

都筑区は、皆さまご存じの通り1960年代から始まった港北ニュータウン計画の策定と事業実施を経て1994年11月に誕生しました。今では各種の『住みたい街ランキング』調査では、高評価を得る地域です。そうした評価を得る理由は色々あると思いますが、ひとつには街並風景が素晴らしい点があると思います。誇れる街並みを残して下さった先人に、感謝するばかりです。

一方で、区政開始から27年以上の歳月が経ち、歩道を含めた道路、街灯や街路樹などの付属物の適切な維持管理が必ずしも行き届いていない箇所が、増えてきていることを懸念しています。今後、社会の少子高齢化が進む中で、ますますそれが目立つことのないよう対策を講じなければならぬ、と区選出議員として強く感じています。

区や関係局に対して、これまで年に一度提出する『予算要望・提言書』や議会質問などの機会を使って、将来を見据えた対応を求めていきます。しっかりとした街並みメインテナンス計画を行政として保持するよう、引き続き求めています。

2021年10月市長宛ての『予算要望・提言書』より抜粋

区内の道路について、道路本体、外線や街路灯、街路樹等の附帯物も含め、適切な管理が十分に行われているとは言えない現状がある。常に望ましい状態で区民が利用できるようにするために、適切な維持管理を図るのは当然であるが、そこに止まらず、維持管理手法などについて今後の整備の方針や計画を明らかにすること。



たとえば

写真は、区役所近くで撮影。区内各所で見られるレンガ様タイルの浮き上がり。こうした箇所への対応も求めています。

を図るとともに、区民に進歩についてこれまで以上に丁寧にお伝えしていくことを求めています。

この事業が動き出して以来、一貫して望月は、次の5点を主に求めてきました。①計画作成の当初から、出来る限り多くの区民に参加いただき計画案を作成すること。②文化の拠点としてだけでなく、地域の賑わいや経済的活性化につなげること。③交通動線を十分検討し、周辺地区の環境、特に住環境に十分配慮すること。④建設資金調達は、旧来の手法にとらわれず工夫し、市民負担の軽減を図ること。そして以上の4点を両立させながら、なによりも完成し利用されるようになった時に、⑤区民の皆さんに良い施設が出来たとお喜びいただける施設とすることです。

都筑区民文化センターの開館予定期

当初令和5年度早々を予定していた都筑区民文化センター(中川中央一丁目9番)の開館は、約17か月遅れて令和6年度中にずれ込む見込みであることが当局より示されました。遅れの主因は、整備事業推進を担う事業グループの代表企業であるボッシュ株式会社が、コロナ禍の発生で意思決定などに問題が生じたことと説明されています。

地元選出議員として遅れが出ていることは大変残念で、完成・開館を待ち望む区民に大変申し訳なく思います。当局に対しては、今後遅れが出ないようしっかりと事業者側と意思疎通